



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 セコム株式会社
コード番号 9735 URL <http://www.secom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 中山潤三

TEL 03-5775-8100

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	840,722	2.2	123,615	3.0	136,688	7.9	75,392	7.9
26年3月期	822,228	7.4	120,018	10.7	126,677	11.5	69,876	9.8

(注) 包括利益 27年3月期 120,990百万円 (24.2%) 26年3月期 97,431百万円 (11.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	345.42	—	9.9	10.0	14.7
26年3月期	320.14	—	10.0	9.8	14.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 4,812百万円 26年3月期 3,864百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,410,715	907,341	56.7	3,667.33
26年3月期	1,328,226	830,369	55.0	3,345.06

(参考) 自己資本 27年3月期 800,445百万円 26年3月期 730,115百万円

(注) 自己資本は、純資産から少数株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	130,846	△65,184	△49,790	241,716
26年3月期	117,067	△89,485	△21,750	224,443

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	115.00	115.00	25,100	35.9	3.6
27年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00	27,283	36.2	3.6
28年3月期(予想)	—	65.00	—	70.00	135.00		36.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	407,000	3.5	58,000	△2.7	59,800	△14.9	36,700	△10.9	168.15
通期	866,000	3.0	126,100	2.0	131,100	△4.1	80,200	6.4	367.45

(注) 1株当たり当期純利益の予想数値につきましては、平成27年3月期末の期末発行済株式数(自己株式控除後)を使用して算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	233,288,717 株	26年3月期	233,288,717 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	15,024,812 株	26年3月期	15,022,012 株
② 期末自己株式数	27年3月期	218,265,379 株	26年3月期	218,268,232 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	370,663	1.8	73,174	0.4	81,572	3.4	57,492	11.6
26年3月期	364,280	2.5	72,909	4.2	78,884	3.3	51,497	4.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	263.41	—
26年3月期	235.94	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	795,778	81.7	650,132	81.7			2,978.65	
26年3月期	772,910	81.2	627,242	81.2			2,873.74	

(参考) 自己資本 27年3月期 650,132百万円 26年3月期 627,242百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから5ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」中の「見通しに関する注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(税効果会計関係)	33
(有価証券関係)	34
(退職給付関係)	36
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
6. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(継続企業の前提に関する注記)	47
(表示方法の変更)	47
(有価証券関係)	47
(税効果会計関係)	48
(重要な後発事象)	48
7. その他	49
役員の異動	49

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日、以下、「当期」という。）の日本経済は、円安・株高が進行する中、消費税率引き上げ後の個人消費に弱さがみられたものの、企業収益や雇用・所得環境に改善がみられ、緩やかながら回復基調で推移しました。

このような状況の中で、「安全・安心」に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業をはじめ、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業および不動産・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。また、更なる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつも、相互の連携を更に深め、より一層の相乗効果を生み出すことを目的に、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進しました。さらに、今後の日本の社会を見据えて、「セキュリティ」をベースに「超高齢社会」、「災害・BCP（事業継続計画）・環境」といったキーワードを切り口として、“ALL SECOM”により新たなサービスを創出する取り組みを推進し、平成26年12月に健康・医療・看護・介護などに関するあらゆる相談・問い合わせにセコムの看護師・保健師・栄養士などの専門スタッフがワンストップで対応する「セコムメディカルサポートセンター」を開設しました。これにより、「セキュリティ」分野の「セコム・コントロールセンター」・「災害・BCP（事業継続計画）・環境」分野の「セコムあんしん情報センター」に「超高齢社会」分野のセンターが加わり、これら3つのセンターが連携を深めることで“ALL SECOM”による「安全・安心・快適・便利」な明るい未来の実現に向けた取り組みを加速しました。

事業別にみますと、セキュリティサービス事業では、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、常駐警備や現金護送のサービスを提供するとともに、安全商品を販売しております。当期も、お客様のニーズを的確に把握し、最適なサービスを提供することにより、お客様の満足度向上とリレーション強化につなげ、長期にわたりお客様に「安全・安心・快適・便利」を提供することに努めました。

事業所向けでは、当期も高度な画像認識技術を搭載した「セコムAX」、出入管理機能によって労務管理などを効率化しお客様のコスト削減を可能にする「セコムLX」、設備制御機能を持つ「セコムFX」など、付加価値の高いオンライン・セキュリティシステムの拡販に努めました。また、食の安全問題や個人情報の漏えい事件を契機とした防犯や監視のニーズの高まりに応え、次世代型防犯カメラシステム「セコムNVRシステム」を発売し、そのオプションとして同システムで取得した画像データをセコムのデータセンターでお預かりする「セコム画像アーカイブサービス」を開始しました。

家庭向けでは、平成26年6月にホームセキュリティのご契約数が100万件を突破するなど、ご家庭の「安全・安心・快適・便利」なサービスへの高いニーズが続いており、当期もホームセキュリティに生活に身近なサービスを提供する機能を付加した「セコム・ホームセキュリティG-カスタム」の拡販に努めました。

海外では、ミャンマーで本格的なセキュリティサービスを開始するなど、経済発展が続く東南アジアや中国を中心に、緊急対処サービスの特徴とする「セコム方式」のセキュリティサービスの拡販に努めました。また、海外進出する日本企業への提案活動の強化を図りました。

当期は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）や、監視カメラシステムなどの安全商品の販売が好調だったことおよび大型セキュリティシステムの売上の増加などにより、売上高は4,688億円（前期比2.1%増加）となり、営業利益は1,079億円（前期比2.0%増加）となりました。

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といったさまざまな施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備等の各種防災システムを提供しております。当期も、国内防災業界大手2社である能美防災株式会社およびニッタン株式会社が、それぞれの営業基盤や商品開発力などを活かした防災システムの受注に努めました。また、海外でも新製品を投入するとともに、東南アジアでセキュリティサービス事業との連携を深めるなど、国際事業の強化を図りました。

当期の売上高は1,211億円(前期比0.7%減少)となりましたが、営業利益は業務効率化などによる原価低減、販売費及び一般管理費の減少などにより、119億円(前期比14.3%増加)となりました。

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービス等の在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテの提供、医療機器・医薬品等の販売、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸等さまざまなメディカルサービスを提供しております。当期は、訪問看護、訪問介護、デイサービスおよび居宅介護支援のサービス拠点を集約した「セコム在宅総合ケアセンター鎌倉」や地域の医療機関、商業施設、高齢者支援機関などと連携した介護付有料老人ホーム「アライブ品川大井」を開設しました。

当期は医薬品・医療機器などの販売が好調に推移したことなどにより、売上高は601億円(前期比11.9%増加)となりましたが、営業利益は原価率の上昇などにより、44億円(前期比3.4%減少)となりました。

保険事業では、当期もセキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」、セコムの緊急対処員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」等、当社グループならではの保険の販売を推進しました。

当期はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」および火災保険が好調に推移したことなどにより、売上高は377億円(前期比5.4%増加)となり、営業損益は自然災害などの発生損害の減少などにより、前期の4億円の営業損失から当期は19億円の営業利益となりました。

地理情報サービス事業では、航空機や車両、人工衛星などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらには新興国や発展途上国を含めた諸外国政府機関に提供しております。当期も、国内外でニーズが高まる社会インフラ整備や維持管理、災害対策などに空間情報技術で応えることに注力しました。

当期は国内の公共部門および海外部門が減収となったことにより、売上高は527億円(前期比3.5%減少)となり、営業利益は原価率の上昇などにより、22億円(前期比46.4%減少)となりました。

情報通信事業では、データセンターを中核に、セコムならではのBCP（事業継続計画）支援や情報セキュリティ、クラウドサービスを提供しております。当期は、被害が急増するネットバンキングの不正送金被害を防止する「セコム プレミアムネット」や、企業の取締役会議事録を電子化してセコムのデータセンターで厳重に保管する「セコム議事録電子化サービス」を販売開始しました。

当期の売上高は477億円(前期比0.1%増加)となりましたが、営業利益はデータセンターの運営費用の増加などにより、47億円(前期比14.8%減少)となりました。

不動産・その他の事業には、防犯・防災対策を充実させたマンションの開発・販売、不動産賃貸および建築設備工事などが含まれます。

当期は不動産開発・販売事業が減収となりましたが、平成26年3月末より新たに連結子会社となった株式会社東光クリエートの寄与などにより、売上高は522億円(前期比6.5%増加)となり、営業利益は48億円(前期比12.9%増加)となりました。

これらの結果、当期における連結売上高は8,407億円(前期比2.2%増加)となり、営業利益は1,236億円(前期比3.0%増加)となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益92億円(前期は40億円)を計上したことなどにより、1,366億円(前期比7.9%増加)、当期純利益は753億円(前期比7.9%増加)となりました。なお、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益はいずれも過去最高を達成することができました。

〔次期の見通し〕

当面の日本経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格の下落や各種政策の効果により、緩やかながら景気が回復していくことが期待されますが、海外景気の一部に弱さがみられるなど、依然として不透明な状況が続いております。このような状況のもと、当社グループ事業の中心であるセキュリティサービス事業において、独自技術を活用した新サービス・新商品の市場投入に努めるとともに、多様化・高度化したお客様のニーズに素早く対応できるよう営業体制のより一層の強化を図ります。加えて、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）のもと、全事業において相互のシナジーをこれまで以上に高め、積極的なサービス・商品の開発、提供を推進していく所存であります。

次期の業績予想につきましては、売上高は、セキュリティサービス事業が2.0%増加の4,784億円、防災事業が6.4%増加の1,290億円、メディカルサービス事業が2.0%増加の614億円、保険事業が3.9%増加の392億円、地理情報サービス事業が4.1%増加の549億円、情報通信事業が3.2%増加の493億円、不動産・その他の事業が2.9%増加の538億円、売上高合計は3.0%増収の8,660億円と予想しております。

また、営業利益は2.0%増益の1,261億円、経常利益は当期に米国における投資事業組合運用益を計上しましたが次期は見込んでいないため、4.1%減益の1,311億円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期に減損損失を計上しましたが次期は見込んでいないため、6.4%増益の802億円と予想しております。

「見通しに関する注意事項」

見通しの中で説明されている業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績見通しのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

【連結業績概要の推移】

(単位：億円)

	平成26年3月期 年間実績	平成27年3月期 年間実績	平成28年3月期 年間予想
売上高	8,222	8,407	8,660
前期比増減率	+ 7.4%	+ 2.2%	+ 3.0%
営業利益	1,200	1,236	1,261
前期比増減率	+ 10.7%	+ 3.0%	+ 2.0%
経常利益	1,266	1,366	1,311
前期比増減率	+ 11.5%	+ 7.9%	△ 4.1%
当期純利益 ※	698	753	802
前期比増減率	+ 9.8%	+ 7.9%	+ 6.4%
1株当たり当期純利益(円)	320.14	345.42	367.45

※ 平成28年3月期年間予想の数値は、親会社株主に帰属する当期純利益であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ824億円(6.2%)増加して1兆4,107億円となりました。

流動資産は、現金及び預金が217億円(10.3%)増加の2,322億円、有価証券が155億円(120.1%)増加の285億円、リース債権及びリース投資資産が60億円(18.2%)増加の392億円、仕掛販売用不動産が56億円(36.8%)増加の210億円、現金護送業務用現金及び預金が82億円(14.0%)減少の503億円となり、流動資産合計は前期末比415億円(7.4%)増加の6,001億円となりました。

固定資産は、投資有価証券が380億円(15.5%)増加の2,843億円、退職給付に係る資産が173億円(98.8%)増加の350億円、繰延税金資産が86億円(64.0%)減少の48億円、無形固定資産が41億円(7.8%)減少の494億円となり、固定資産合計は前期末比409億円(5.3%)増加の8,105億円となりました。

負債は、前期末に比べ55億円(1.1%)増加して5,033億円となりました。

流動負債は未払消費税等が87億円(210.2%)増加の128億円、短期借入金が71億円(13.7%)減少の449億円、未払法人税等が66億円(24.1%)減少の210億円、支払手形及び買掛金が62億円(12.6%)減少の431億円となり、流動負債合計は前期末比89億円(3.5%)減少の2,477億円となりました。

固定負債は、保険契約準備金が90億円(6.4%)増加の1,501億円、長期借入金が33億円(19.4%)増加の206億円、繰延税金負債が23億円(21.4%)増加の135億円となり、固定負債合計は前期末比144億円(6.0%)増加の2,556億円となりました。

純資産は、利益剰余金が384億円(5.9%)の増加、その他有価証券評価差額金が144億円(115.8%)の増加、為替換算調整勘定が123億円(113.6%)の増加となり、純資産合計は前期末比769億円(9.3%)増加の9,073億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」)の状況は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,067	130,846	13,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,485	△ 65,184	24,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,750	△ 49,790	△ 28,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,030	1,401	△ 629
現金及び現金同等物の増減額	7,863	17,273	9,409
現金及び現金同等物の期首残高	216,580	224,443	7,863
現金及び現金同等物の期末残高	224,443	241,716	17,273

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で1,308億円の資金の増加(前期は1,170億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益1,272億円、減価償却費476億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額501億円、たな卸資産の増加額112億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で651億円の資金の減少(前期は894億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、投資有価証券の取得による支出514億円、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出471億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入382億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で497億円の資金の減少(前期は217億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額381億円、短期借入金の減少額82億円であります。また、主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入90億円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ172億円増加して2,417億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	54.1	55.2	53.6	55.0	56.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	77.0	80.2	84.7	97.7	124.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.0	0.8	0.5	0.7	0.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	71.6	81.0	130.9	113.1	137.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付け、業容の拡大、連結業績の動向を総合的に判断して連結配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、当期より実施した毎年9月30日を基準日とした中間配当、および3月31日を基準日とした期末配当の年2回行うことを基本とし、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としております。また、内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、企業体質の強化および事業の拡大に努めてまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、この基本方針のもと、当期の業績が堅調に推移したことを踏まえ、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするべく、1株当たり期末配当金を65円で定時株主総会に提案することにいたしました。これにより、1株当たり配当金は、中間配当60円と合わせて年間125円となり、前期から10円増配、連結配当性向36.2%となります。

次期の1株当たりの配当金につきましては、中間配当65円と期末配当70円を合わせて年間135円を予定しております。

<株主優待制度>

株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするとともに、実際に当社グループ商品のご利用を通じて当社グループへのご理解をさらに深めていただくために、当期より株主優待制度を導入しました。

優待制度の概要につきましては以下の通りとなります。

(1) 対象となる株主様

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式100株（1単元）以上保有の株主様を対象といたします。

(2) 株主優待の内容

当社グループで利用可能な優待券の贈呈

以下のいずれかひとつのサービス利用時または商品購入時に利用できます。

①換気扇（レンジフード）とキッチンの専門清掃サービス	10,000円割引
②防災用品セット（「セコム・スーパーレスキュー」プラス）	10,000円割引
③ネットバンキングの不正送金防止サービス （セコム プレミアムネット）	1年間無料

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社169社および持分法適用関連会社25社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、総合防災サービスを中心とした防災事業、在宅医療およびシニアレジデンスの運営を柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、測量・計測事業を中心とした地理情報サービス事業、セキュリティネットワークサービスやビジネスシステム構築・運用サービスおよび情報セキュリティサービスを中心とした情報通信事業、マンション等の開発・販売を中心とした不動産・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

<セキュリティサービス事業>

当社が提供しておりますセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)をはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越株式会社、セコム北陸株式会社、セコム山梨株式会社、セコム三重株式会社、セコムジャスティック株式会社および日本原子力防護システム株式会社他21社が事業を展開しております。関連会社では、東洋テック株式会社他6社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では、上海西科姆保安服務有限公司他10社(中国)、PT.セコムインドネシア、タイセコムピタキイ Co.,Ltd.、セコムPLC(英国)などが、また、海外の関連会社では株式会社エスワン(韓国)、タイワンセコム Co.,Ltd.(英文商号)などが、セントラライズドシステムおよび常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他7社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコム工業株式会社はグループ各社の使用する安全機器の一部の製造および開発を行っております。

セコムアルファ株式会社は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社から安全商品の一部を購入しております。

<防災事業>

能美防災株式会社およびニッタン株式会社が火災報知設備ならびに消火設備機器の製造、販売、取付工事および防災設備の保守業務を行っております。

<メディカルサービス事業>

セコム医療システム株式会社が在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機関向けの不動産の賃貸事業等を、株式会社マックが医療機器・器材の販売を、セコムフォート株式会社およびセコムフォートウエスト株式会社がシニアレジデンスの運営を、株式会社荒井商店が医療機関向けに不動産の賃貸をそれぞれ行っております。

<保険事業>

セコム損害保険株式会社が損害保険業を、セコム保険サービス株式会社が保険会社代理店業務を行っております。

<地理情報サービス事業>

株式会社パスコが地理情報システム(GIS)の技術を活用した自治体・民間向け業務支援サービスの提供をはじめ、測量・計測、建設コンサルタント事業などを行っております。

<情報通信事業>

セコムトラストシステムズ株式会社がセキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、データセンター事業、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理およびソフトウェアの開発・販売を行っております。

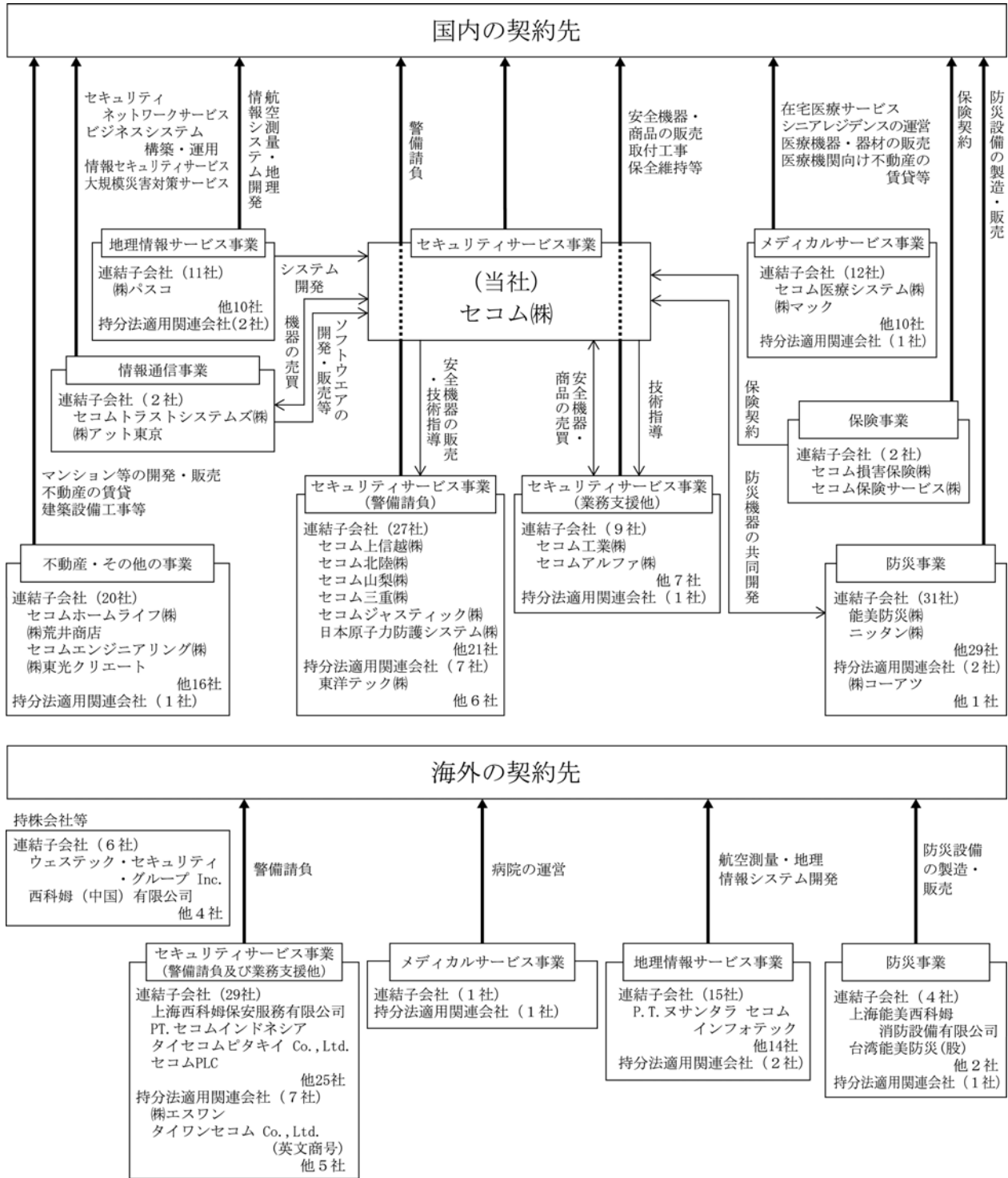
株式会社アット東京が情報通信システムを一括して集中管理するデータセンター事業を行っております。

<不動産・その他の事業>

セコムホームライフ株式会社が防犯・防災を重視したマンションの開発および販売を、株式会社荒井商店が賃貸ビル・賃貸マンションの運営等を行っております。

セコムエンジニアリング株式会社が各種建築設備の設計・施工および監理を、株式会社東光クリエートが電気工事の請負を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 上記の会社の分類は主セグメントによっております。
 2 上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社ならびに持分法適用関連会社と公開市場は以下のとおりであります。
- 連結子会社
 能美防災(株) 東証市場第一部
 セコム上信越(株) 東証市場第二部
- 持分法適用関連会社
 東洋テック(株) 東証市場第二部
- (株)パスコ 東証市場第一部

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社業を通じて社会に貢献することを企業理念とし、セキュリティサービスをはじめとするさまざまなサービスを複合的・融合的に提供することで、より「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、さまざまな経営環境に対応すべく、指標経営にとらわれない柔軟な経営判断を行うことにしております。「社会システム産業」の構築を目指し、リスクを把握しつつ、柔軟かつ迅速な事業展開を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

日々変貌していく社会において「安全・安心」に対する社会的需要がより一層高まるとともに、その内容も多様化・高度化しております。

当社グループは「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービスはもとより、防災、メディカルサービス、保険、地理情報サービス、情報通信および不動産開発・販売等、人々の「安全・安心・快適・便利」につながるさまざまなサービス・商品を提供し、これらを複合的に組み合わせることで、セコム独自のサービスを創造・提供することに邁進しております。特に、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進し、当社グループが展開するさまざまな事業間の連携をこれまで以上に進め、社員一人ひとりが、当社グループの総合力を最大限活用できる環境整備に努めています。加えて、お客様の機密情報が集まるデータセンターを事業基盤の一つと位置づけ、「セキュリティ」、「超高齢社会」および「災害・BCP（事業継続計画）・環境」といったキーワードを切り口とした、セコムならではの高付加価値サービスの創造に積極的に取り組んでいきます。そして、高品質なシステムを開発し、お客様のニーズに対応したきめ細かなサービスを提供することで、お客様からの信頼を得るとともに、当社グループの総合力を活かした包括的なサービスを提供することで、「安全・安心・快適・便利」な社会の構築を目指してまいります。さらに、日本で培ったノウハウを活かし、国際事業を積極的に展開することでさらなる成長を目指します。

また、以上のような事業戦略のもと、実効性のあるコーポレートガバナンスの実現など、様々なESG（E：環境、S：社会、G：企業統治）課題にも適切に対処してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 210,514	※2 232,221
現金護送業務用現金及び預金	※1 58,597	※1 50,395
コールローン	20,500	15,500
受取手形及び売掛金	115,318	114,071
未収契約料	25,174	26,316
有価証券	12,955	28,517
リース債権及びリース投資資産	33,188	39,242
商品及び製品	14,186	14,163
販売用不動産	33	3,063
仕掛品	4,602	4,031
未成工事支出金	8,983	9,460
仕掛販売用不動産	15,396	21,058
原材料及び貯蔵品	7,573	7,913
繰延税金資産	13,254	12,808
短期貸付金	※2 2,699	※2 2,268
その他	※2 17,623	※2 21,111
貸倒引当金	△2,026	△1,997
流動資産合計	558,574	600,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 153,278	※2 148,375
警報機器及び設備(純額)	68,759	70,478
土地	※2 113,946	※2 119,604
その他(純額)	24,849	23,702
有形固定資産合計	※3 360,833	※3 362,161
無形固定資産	※2, ※6 53,596	※2, ※6 49,411
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 246,233	※2, ※4 284,322
長期貸付金	※2 45,701	※2 42,904
退職給付に係る資産	17,612	35,010
繰延税金資産	13,521	4,874
その他	※2 48,486	49,382
貸倒引当金	△16,352	△17,525
投資その他の資産合計	355,203	398,969
固定資産合計	769,633	810,541
繰延資産	17	26
資産合計	1,328,226	1,410,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,409	43,160
短期借入金	※1, ※2, ※7 52,120	※1, ※2, ※7 44,965
1年内償還予定の社債	※2 4,640	※2 1,414
リース債務	579	503
未払金	31,316	33,849
未払法人税等	27,744	21,063
未払消費税等	4,151	12,878
未払費用	4,625	4,653
前受契約料	31,027	31,348
賞与引当金	14,437	14,652
工事損失引当金	1,981	1,612
その他	34,649	37,653
流動負債合計	256,684	247,755
固定負債		
社債	※2 7,796	※2 8,413
長期借入金	※2 17,256	※2 20,602
リース債務	4,183	3,712
長期預り保証金	36,542	36,000
繰延税金負債	11,169	13,554
役員退職慰労引当金	1,635	1,415
退職給付に係る負債	18,569	18,504
保険契約準備金	141,099	150,119
その他	2,918	3,295
固定負債合計	241,171	255,618
負債合計	497,856	503,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	80,265
利益剰余金	656,286	694,688
自己株式	△73,682	△73,701
株主資本合計	732,036	767,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,504	26,981
繰延ヘッジ損益	△33	△34
為替換算調整勘定	△10,885	1,477
退職給付に係る調整累計額	△3,506	4,390
その他の包括利益累計額合計	△1,921	32,815
少数株主持分	100,253	106,895
純資産合計	830,369	907,341
負債純資産合計	1,328,226	1,410,715

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	822,228	840,722
売上原価	※1 542,949	※1 557,884
売上総利益	279,278	282,837
販売費及び一般管理費	159,259	159,222
営業利益	120,018	123,615
営業外収益	13,100	18,366
営業外費用	6,441	5,293
経常利益	126,677	136,688
特別利益	※2 2,025	※2 1,962
特別損失	※3, ※4 3,876	※3, ※4 11,384
税金等調整前当期純利益	124,826	127,265
法人税、住民税及び事業税	48,485	43,156
法人税等調整額	△2,110	△37
法人税等合計	46,375	43,119
少数株主損益調整前当期純利益	78,451	84,146
少数株主利益	8,574	8,754
当期純利益	69,876	75,392

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	78,451	84,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	543	15,058
為替換算調整勘定	11,787	9,527
退職給付に係る調整額	-	8,581
持分法適用会社に対する持分相当額	6,649	3,676
その他の包括利益合計	18,980	36,843
包括利益	97,431	120,990
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	87,480	110,128
少数株主に係る包括利益	9,950	10,861

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,377	83,054	609,275	△73,664	685,042
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	66,377	83,054	609,275	△73,664	685,042
当期変動額					
剰余金の配当			△22,918		△22,918
当期純利益			69,876		69,876
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			52		52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	47,011	△17	46,993
当期末残高	66,377	83,054	656,286	△73,682	732,036

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,783	△41	△27,760	-	△16,018	95,114	764,139
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	11,783	△41	△27,760	-	△16,018	95,114	764,139
当期変動額							
剰余金の配当							△22,918
当期純利益							69,876
自己株式の取得							△18
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	720	7	16,875	△3,506	14,097	5,139	19,236
当期変動額合計	720	7	16,875	△3,506	14,097	5,139	66,229
当期末残高	12,504	△33	△10,885	△3,506	△1,921	100,253	830,369

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,377	83,054	656,286	△73,682	732,036
会計方針の変更による 累積的影響額		△2,762	1,205		△1,557
会計方針の変更を反映 した当期首残高	66,377	80,291	657,492	△73,682	730,479
当期変動額					
剰余金の配当			△38,196		△38,196
当期純利益			75,392		75,392
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		0		0	0
少数株主との取引に 係る親会社の持分変動		△26			△26
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△25	37,195	△18	37,151
当期末残高	66,377	80,265	694,688	△73,701	767,630

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,504	△33	△10,885	△3,506	△1,921	100,253	830,369
会計方針の変更による 累積的影響額						△115	△1,673
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,504	△33	△10,885	△3,506	△1,921	100,137	828,696
当期変動額							
剰余金の配当							△38,196
当期純利益							75,392
自己株式の取得							△19
自己株式の処分							0
少数株主との取引に 係る親会社の持分変動							△26
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	14,476	△0	12,362	7,897	34,736	6,757	41,494
当期変動額合計	14,476	△0	12,362	7,897	34,736	6,757	78,645
当期末残高	26,981	△34	1,477	4,390	32,815	106,895	907,341

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	124,826	127,265
減価償却費	46,024	47,633
のれん償却額	2,378	1,509
持分法による投資損益 (△は益)	△3,864	△4,812
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△149	156
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△1,141	△864
受取利息及び受取配当金	△3,356	△3,816
支払利息	1,012	946
為替差損益 (△は益)	△406	△574
固定資産売却損益及び廃棄損益 (△は益)	3,016	847
減損損失	3,081	4,933
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,232	△129
投資有価証券償還益	△284	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	44	21
関係会社株式売却損益 (△は益)	△432	24
販売用不動産評価損	1,121	1,564
出資金評価損	-	3,635
投資事業組合運用損益 (△は益)	△4,041	△9,269
受取手形及び売掛債権の増減額 (△は増加)	△7,979	927
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△5,579	△3,398
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,569	△11,248
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,079	△3,707
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△260	8,725
前受契約料の増減額 (△は減少)	△270	64
保険契約準備金の増減額 (△は減少)	7,471	9,020
現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額	△9,604	7,382
その他	△2,087	△1,938
小計	162,935	174,897
利息及び配当金の受取額	5,326	7,076
利息の支払額	△1,035	△955
法人税等の支払額	△50,159	△50,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,067	130,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△164	537
有価証券の増減額 (△は増加)	△1,610	2,038
有形固定資産の取得による支出	△48,241	△47,168
有形固定資産の売却による収入	1,098	3,578
無形固定資産の取得による支出	△6,355	△7,719
投資有価証券の取得による支出	△74,118	△51,409
投資有価証券の売却及び償還による収入	43,780	38,237
子会社株式の取得による支出	△618	-
関連会社株式の取得による支出	△2,223	△163
短期貸付金の増減額 (△は増加)	54	△13
貸付けによる支出	△6,798	△7,689
貸付金の回収による収入	4,692	4,387
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△1,248	△58
その他	2,265	258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,485	△65,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,559	△8,276
長期借入れによる収入	2,465	9,075
長期借入金の返済による支出	△7,890	△4,651
リース債務の返済による支出	△733	△601
社債の発行による収入	3,474	1,995
社債の償還による支出	△4,645	△4,640
少数株主からの払込みによる収入	131	23
配当金の支払額	△22,918	△38,196
少数株主への配当金の支払額	△4,174	△3,762
自己株式の増減額 (△は増加)	△17	△18
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,750	△49,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,030	1,401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,863	17,273
現金及び現金同等物の期首残高	216,580	224,443
現金及び現金同等物の期末残高	224,443	241,716

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)および事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金および利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれんが4,100百万円、資本剰余金が2,762百万円減少するとともに、利益剰余金が1,336百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益が656百万円、経常利益が523百万円、税金等調整前当期純利益が519百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は2,762百万円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は1,336百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が4,456百万円、退職給付に係る負債が750百万円増加し、利益剰余金が2,542百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ236百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は2,542百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△260百万円は、「未払消費税等の増減額(△は減少)」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高26,592百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額8,891百万円が含まれております。

また、現金回収管理業務に関連した現金残高32,004百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額27,811百万円が短期借入金残高に含まれております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高26,494百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額8,963百万円が含まれております。

また、現金回収管理業務に関連した現金残高23,900百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額20,453百万円が短期借入金残高に含まれております。

※2 担保に供している資産と関係債務

担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	1,965百万円	2,080百万円
短期貸付金	14	13
その他の流動資産(未収入金)	722	711
建物及び構築物	26,682	26,248
土地	24,460	24,126
無形固定資産(借地権)	818	818
投資有価証券	1,525	1,132
長期貸付金	753	739
その他の投資資産(長期性預金)	350	—
合計	57,292	55,871

同上の債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	5,573百万円	4,867百万円
1年内償還予定の社債	4,576	1,250
社債	7,492	8,173
長期借入金	14,272	12,987
合計	31,915	27,279

上記債務のほか、短期貸付金、投資有価証券および長期貸付金は、関係会社等の債務に対して、担保に供しております。

※3 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	396,686百万円	412,780百万円

※4 非連結子会社及び関連会社の株式の額は次のとおりであります。

(固定資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	46,996百万円	52,625百万円

5 偶発債務

債務保証

下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
個人住宅ローン等	647百万円	3,411百万円
タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt. Ltd.	565	896
医療法人社団三喜会	502	419
(株)プライムステージ	193	143
その他	172	131
合計	2,081	5,000

※6 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
のれん	20,424百万円	14,781百万円
負ののれん	473	216
差引額	19,951	14,564

※7 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行30行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	41,470百万円	41,657百万円
借入実行残高	9,577	8,502
差引額	31,893	33,155

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる販売用不動産評価損 (仕掛販売用不動産評価損含む)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売用不動産評価損 (仕掛販売用不動産評価損含む)	1,121百万円	1,564百万円

※2 特別利益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産売却益	51百万円	1,764百万円
投資有価証券売却益	185	43
貸倒引当金戻入額	630	2
関係会社株式売却益	432	—
投資有価証券償還益	284	—
積立金等返還益	233	—
負ののれん発生益	94	—
その他	111	151
合計	2,025	1,962

※3 特別損失の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減損損失	3,081百万円	4,933百万円
出資金評価損	—	3,635
固定資産売却損	34	39
投資有価証券評価損	44	21
その他	716	2,755
合計	3,876	11,384

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(3,081百万円)を計上しました。

当社および連結子会社の資産グルーピングは、事業資産においては管理会計上の区分とし、遊休資産においては個別物件単位で区分しております。事業資産における業績の低迷により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した事業資産および遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

用途	種類	地域	減損損失 (百万円)
事業資産	建物および土地等	関東3件、その他7件	2,462
遊休資産	建物および土地等	関東1件、その他1件	618

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額または不動産鑑定評価額等により、使用価値については将来キャッシュ・フローを割引率5.0%で算出しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(4,933百万円)を計上しました。

当社および連結子会社の資産グルーピングは、事業資産においては管理会計上の区分とし、遊休資産においては個別物件単位で区分しております。事業資産における業績の低迷により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した事業資産および遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

用途	種類	地域	減損損失 (百万円)
事業資産	建物および土地等	関東9件、その他4件	3,413
遊休資産	建物および土地等	関東93件、その他13件	1,519

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については近隣売買事例等を勘案した合理的な見積額または不動産鑑定評価額等により、使用価値については将来キャッシュ・フローを割引率5.0%で算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,288,717	—	—	233,288,717
自己株式				
普通株式	15,018,951	3,154	93	15,022,012

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 3,154株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数 93株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	22,918	105	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,100	115	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,288,717	—	—	233,288,717
自己株式				
普通株式	15,022,012	2,872	72	15,024,812

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 2,872株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数 72株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	25,100	115	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	13,095	60	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,187	65	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	210,514百万円	232,221百万円
コールローン勘定	20,500	15,500
有価証券勘定	12,955	28,517
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 9,494	△ 9,520
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△10,032	△25,002
現金及び現金同等物	224,443	241,716

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,322百万円	291百万円

(2) 当連結会計年度に増加した建物及び構築物ならびに土地のうち、6,049百万円は長期貸付金との相殺によって取得したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「情報通信事業」、および不動産・その他の事業（「不動産開発・販売事業」、「不動産賃貸事業」、「建築設備工事事業」、「ホテル事業」等）ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分および業績の評価を行っております。

したがって、当社では、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「情報通信事業」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

「セキュリティサービス事業」は、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、お客様が安全で安心できる総合的なセキュリティサービスを提供しております。「防災事業」は、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しております。「メディカルサービス事業」は、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテ、医療機関向けの不動産の賃貸事業、医療機器等の販売などの各種メディカルサービスを提供しております。「保険事業」は、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した商品や、最適な治療でガン克服を目指す商品など、当社ならではの保険商品の開発・販売を行っております。「地理情報サービス事業」は、国および地方自治体向け地理空間情報サービス、諸外国政府機関への地理空間情報サービスなどを提供しております。「情報通信事業」は、セキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービスなどを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「セキュリティサービス事業」のセグメント利益が583百万円増加し、「防災事業」のセグメント利益が3百万円増加し、「保険事業」のセグメント利益が46百万円増加し、「地理情報サービス事業」のセグメント利益が8百万円増加し、「情報通信事業」のセグメント利益が14百万円増加しております。

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「セキュリティサービス事業」のセグメント利益が147百万円減少し、「防災事業」のセグメント利益が43百万円減少し、「保険事業」のセグメント利益が9百万円減少し、「地理情報サービス事業」のセグメント利益が26百万円減少し、「情報通信事業」のセグメント利益が7百万円減少し、「不動産・その他の事業」のセグメント利益が3百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	459,101	122,045	53,802	35,769	54,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,098	5,111	149	2,946	72
計	472,200	127,157	53,951	38,716	54,769
セグメント利益又はセグメント損失(△)	105,871	10,427	4,569	△ 465	4,182
セグメント資産	645,482	125,432	132,728	180,615	67,053
その他の項目					
減価償却費	30,214	1,533	2,815	1,471	2,509
のれんの償却額	988	181	131	46	20
減損損失	555	20	1,870	—	164
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,575	1,635	2,052	1,646	4,742

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	47,727	773,143	49,084	822,228	—	822,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,194	27,573	2,255	29,828	(29,828)	—
計	53,922	800,716	51,339	852,056	(29,828)	822,228
セグメント利益又はセグメント損失(△)	5,607	130,194	4,282	134,477	(14,458)	120,018
セグメント資産	121,367	1,272,680	135,133	1,407,814	(79,587)	1,328,226
その他の項目						
減価償却費	7,120	45,665	811	46,476	(452)	46,024
のれんの償却額	954	2,322	56	2,378	—	2,378
減損損失	39	2,651	32	2,683	397	3,081
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,768	53,421	496	53,918	525	54,444

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去816百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用13,642百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△241,388百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産161,800百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△941百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額489百万円が含まれております。
- (4) 減損損失の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減損損失397百万円が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去△871百万円、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額1,397百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	468,817	121,187	60,194	37,716	52,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,887	5,127	152	3,229	176
計	481,705	126,314	60,347	40,946	52,937
セグメント利益	107,988	11,918	4,412	1,912	2,240
セグメント資産	668,378	133,621	136,160	202,411	65,807
その他の項目					
減価償却費	31,478	1,583	2,938	1,221	3,015
のれんの償却額	252	171	131	—	14
減損損失	94	—	—	—	154
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,910	3,608	10,547	1,963	3,317

	報告セグメント		不動産・その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	47,754	788,432	52,290	840,722	—	840,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,244	27,818	2,245	30,063	(30,063)	—
計	53,998	816,250	54,535	870,785	(30,063)	840,722
セグメント利益	4,779	133,252	4,836	138,088	(14,472)	123,615
セグメント資産	114,901	1,321,279	147,050	1,468,329	(57,614)	1,410,715
その他の項目						
減価償却費	6,685	46,923	929	47,852	(218)	47,633
のれんの償却額	939	1,509	—	1,509	—	1,509
減損損失	3,138	3,386	132	3,519	1,413	4,933
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,159	61,506	257	61,763	305	62,069

(注) 1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去348百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用14,124百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△255,151百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産197,537百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△854百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額635百万円が含まれております。
- (4) 減損損失の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減損損失1,413百万円が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去△793百万円、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額1,098百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
782,863	39,364	822,228

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
354,208	6,624	360,833

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
796,563	44,158	840,722

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
354,446	7,714	362,161

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
(のれん)					
当期償却額	988	181	131	46	20
当期末残高	5,242	1,215	688	219	98
(負ののれん)					
当期償却額	208	123	—	—	—
当期末残高	132	340	—	—	—

	報告セグメント		不動産・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	情報通信	計				
(のれん)						
当期償却額	954	2,322	56	2,378	—	2,378
当期末残高	12,959	20,424	—	20,424	—	20,424
(負ののれん)						
当期償却額	—	332	—	332	—	332
当期末残高	—	473	—	473	—	473

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
(のれん)					
当期償却額	252	171	131	—	14
当期末残高	1,232	1,033	557	—	131
(負ののれん)					
当期償却額	—	123	—	—	—
当期末残高	—	216	—	—	—

	報告セグメント		不動産・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	情報通信	計				
(のれん)						
当期償却額	939	1,509	—	1,509	—	1,509
当期末残高	11,827	14,781	—	14,781	—	14,781
(負ののれん)						
当期償却額	—	123	—	123	—	123
当期末残高	—	216	—	216	—	216

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
保険契約準備金	7,577百万円	8,028百万円
未実現利益消去	7,859	7,533
繰越欠損金	8,680	7,271
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)	7,110	6,378
貸倒引当金	6,397	6,274
退職給付に係る負債	6,539	5,910
賞与引当金	5,127	4,847
固定資産評価損	4,392	4,326
減損損失	5,943	3,736
仕掛販売用不動産評価損	2,781	1,714
その他	9,278	8,620
繰延税金資産小計	71,686	64,640
評価性引当額	△ 29,704	△ 26,179
繰延税金資産合計	41,982	38,461
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△ 6,288	△ 11,128
その他有価証券評価差額金	△ 5,137	△ 10,916
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)	△ 6,889	△ 6,142
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(無形固定資産)	△ 5,160	△ 4,420
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産)	△ 2,284	△ 1,096
その他	△ 615	△ 628
繰延税金負債合計	△ 26,376	△ 34,333
繰延税金資産の純額	15,606	4,128

連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	13,254百万円	12,808百万円
固定資産—繰延税金資産	13,521	4,874
固定負債—繰延税金負債	11,169	13,554

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.9%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	5,032	5,202	170
	(2) 社債	4,521	4,611	89
	(3) その他	48	82	34
	小計	9,602	9,896	294
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	1,475	1,466	△ 9
	(2) 社債	540	540	—
	(3) その他	1,110	903	△ 206
	小計	3,125	2,909	△ 215
合計		12,728	12,806	78

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,531	19,903	13,628
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	48,508	47,704	804
	② 社債	16,844	16,249	595
	③ その他	32,047	28,777	3,269
	(3) その他	2,863	2,226	637
	小計	133,795	114,860	18,934
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,397	10,987	△ 1,590
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	3,329	3,350	△ 20
	② 社債	1,728	1,738	△ 10
	③ その他	11,514	11,556	△ 41
	(3) その他	31,096	31,106	△ 10
	小計	57,066	58,739	△ 1,672
合計		190,862	173,600	17,261

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,252
投資事業有限責任組合等への出資	5,349

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	1,929	467	1
(2) 債券			
① 国債・地方債	3,436	6	0
② 社債	659	6	0
③ その他	6,824	444	94
(3) その他	1,620	405	—
合計	14,470	1,330	97

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について44百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	6,498	7,137	638
	(2) 社債	4,513	4,602	88
	(3) その他	548	592	43
	小計	11,561	12,332	771
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	540	540	—
	(3) その他	610	584	△ 25
	小計	1,150	1,124	△ 25
合計		12,711	13,457	745

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	56,861	28,970	27,891
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	47,892	46,750	1,142
	② 社債	15,372	14,865	507
	③ その他	51,211	42,738	8,473
	(3) その他	3,190	2,242	948
	小計	174,529	135,566	38,963
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,398	4,214	△ 815
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	9,780	9,822	△ 41
	② 社債	8,842	8,865	△ 22
	③ その他	12,607	12,612	△ 5
	(3) その他	29,296	29,301	△ 5
	小計	63,926	64,816	△ 889
合計		238,456	200,382	38,073

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,161
投資事業有限責任組合等への出資	5,885

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	336	66	0
(2) 債券			
① 国債・地方債	10,769	3	0
② 社債	1,533	10	0
③ その他	—	—	—
(3) その他	1,160	50	—
合計	13,799	130	1

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について21百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金または年金の受給資格を有しております。

当社および当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、退職金制度と確定拠出型年金制度を採用しており、平成24年7月より加入者掛金拠出制度を導入しております。退職金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出型年金制度は、平成15年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出してあります。なお、退職金制度の累積額と確定拠出型年金制度への拠出額の割合は、平成17年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出型年金制度に移行しており、当該割合は過去の積立分も含めて70%：30%に変更しております。

海外連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	83,341	84,463
会計方針の変更による累積的影響額	—	△ 3,706
会計方針の変更を反映した期首残高	83,341	80,757
勤務費用	4,422	4,971
利息費用	1,248	900
数理計算上の差異の発生額	43	1,197
退職給付の支払額	△ 4,591	△ 3,605
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	—	1,017
退職給付債務の期末残高	84,463	85,238

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	78,756	86,702
期待運用収益	2,303	2,491
数理計算上の差異の発生額	3,496	12,574
事業主からの拠出額	5,494	5,406
退職給付の支払額	△ 3,348	△ 2,802
年金資産の期末残高	86,702	104,372

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,234	3,196
退職給付費用	610	545
退職給付の支払額	△ 292	△ 320
制度への拠出額	△ 181	△ 173
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	—	△ 619
その他	△ 175	—
退職給付に係る負債の期末残高	3,196	2,628

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	73,760	73,561
年金資産	△ 88,556	△ 106,427
	△ 14,796	△ 32,865
非積立型制度の退職給付債務	15,753	16,359
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	956	△ 16,505
退職給付に係る負債	18,569	18,504
退職給付に係る資産	△ 17,612	△ 35,010
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	956	△ 16,505

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	4,422	4,971
利息費用	1,248	900
期待運用収益	△ 2,303	△ 2,491
数理計算上の差異の費用処理額	2,041	1,555
簡便法で計算した退職給付費用	610	545
確定給付制度に係る退職給付費用	6,019	5,479

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	—	△ 12,932
合計	—	△ 12,932

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	4,759	△ 8,172
合計	4,759	△ 8,172

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として1.4%	主として0.8%
長期期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,679百万円、当連結会計年度1,772百万円です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,345.06円	3,667.33円
1株当たり当期純利益金額	320.14円	345.42円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	69,876	75,392
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	69,876	75,392
普通株式の期中平均株式数 (株)	218,268,232	218,265,379

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	830,369	907,341
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	100,253	106,895
(うち少数株主持分) (百万円)	(100,253)	(106,895)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	730,115	800,445
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	218,266,705	218,263,905

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)および事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、18.79円減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響額は軽微であります。

5 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付に関する会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、11.12円増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,908	93,569
現金護送業務用現金及び預金	56,818	48,396
受取手形	683	640
未収契約料	14,991	16,066
売掛金	9,960	11,202
未収入金	2,699	3,054
有価証券	437	437
商品	5,489	6,694
貯蔵品	1,303	1,379
前払費用	2,109	2,210
繰延税金資産	4,382	4,415
短期貸付金	20,653	20,423
その他	2,031	1,772
貸倒引当金	△221	△216
流動資産合計	202,248	210,048
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,466	16,458
車両運搬具	865	824
警報機器及び設備	66,683	67,715
警備器具	232	192
器具及び備品	2,922	3,326
土地	29,520	28,303
建設仮勘定	1,848	1,714
その他	105	12
有形固定資産合計	119,644	118,548
無形固定資産		
のれん	2,607	-
ソフトウェア	3,910	4,644
その他	1,768	730
無形固定資産合計	8,286	5,375

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	23,789	29,725
関係会社株式	239,008	239,120
関係会社出資金	1,827	1,938
長期貸付金	143,741	150,955
敷金及び保証金	7,553	7,526
長期前払費用	20,780	22,126
前払年金費用	16,962	21,530
保険積立金	3,988	4,294
その他	2,777	2,534
貸倒引当金	△17,698	△17,946
投資その他の資産合計	442,730	461,806
固定資産合計	570,662	585,730
資産合計	772,910	795,778
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,429	3,172
短期借入金	36,703	29,416
リース債務	176	185
未払金	14,546	15,675
設備関係未払金	4,218	4,480
未払法人税等	12,366	10,826
未払消費税等	1,478	7,088
未払費用	802	800
預り金	17,870	16,784
前受契約料	21,301	21,269
賞与引当金	6,246	6,296
その他	1,834	2,651
流動負債合計	120,976	118,647
固定負債		
リース債務	2,747	2,661
長期預り保証金	17,622	17,286
繰延税金負債	307	3,400
退職給付引当金	3,555	3,241
その他	459	408
固定負債合計	24,692	26,998
負債合計	145,668	145,646

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金		
資本準備金	83,054	83,054
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	83,054	83,054
利益剰余金		
利益準備金	9,028	9,028
その他利益剰余金		
システム開発積立金	800	800
別途積立金	2,212	2,212
繰越利益剰余金	536,978	556,013
利益剰余金合計	549,018	568,053
自己株式	△73,682	△73,701
株主資本合計	624,768	643,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,473	6,347
評価・換算差額等合計	2,473	6,347
純資産合計	627,242	650,132
負債純資産合計	772,910	795,778

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	364,280	370,663
売上原価	215,849	221,441
売上総利益	148,431	149,221
販売費及び一般管理費	75,521	76,046
営業利益	72,909	73,174
営業外収益		
受取利息	1,829	1,751
受取配当金	8,002	9,211
その他	438	751
営業外収益合計	10,269	11,714
営業外費用		
支払利息	304	293
固定資産売却廃棄損	2,808	2,241
長期前払費用消却額	642	555
その他	540	225
営業外費用合計	4,295	3,316
経常利益	78,884	81,572
特別利益		
有形固定資産売却益	20	1,540
投資有価証券償還益	284	-
投資有価証券売却益	185	-
その他	0	130
特別利益合計	491	1,670
特別損失		
減損損失	397	1,424
海外税務関連損失	-	781
貸倒引当金繰入額	1,198	303
その他	9	295
特別損失合計	1,604	2,805
税引前当期純利益	77,771	80,437
法人税、住民税及び事業税	25,617	22,816
法人税等調整額	655	128
法人税等合計	26,273	22,945
当期純利益	51,497	57,492

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	66,377	83,054	—	83,054
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	66,377	83,054	—	83,054
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	66,377	83,054	0	83,054

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		システム開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,028	800	2,212	508,398	520,439
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,028	800	2,212	508,398	520,439
当期変動額					
剰余金の配当				△22,918	△22,918
当期純利益				51,497	51,497
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	28,579	28,579
当期末残高	9,028	800	2,212	536,978	549,018

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△73,664	596,206	2,905	2,905	599,112
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△73,664	596,206	2,905	2,905	599,112
当期変動額					
剰余金の配当		△22,918			△22,918
当期純利益		51,497			51,497
自己株式の取得	△18	△18			△18
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△432	△432	△432
当期変動額合計	△17	28,561	△432	△432	28,129
当期末残高	△73,682	624,768	2,473	2,473	627,242

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	66,377	83,054	0	83,054
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	66,377	83,054	0	83,054
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	66,377	83,054	0	83,054

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		システム開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,028	800	2,212	536,978	549,018
会計方針の変更による 累積的影響額				△260	△260
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,028	800	2,212	536,717	548,757
当期変動額					
剰余金の配当				△38,196	△38,196
当期純利益				57,492	57,492
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	19,295	19,295
当期末残高	9,028	800	2,212	556,013	568,053

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△73,682	624,768	2,473	2,473	627,242
会計方針の変更による 累積的影響額		△260			△260
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△73,682	624,507	2,473	2,473	626,981
当期変動額					
剰余金の配当		△38,196			△38,196
当期純利益		57,492			57,492
自己株式の取得	△19	△19			△19
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,873	3,873	3,873
当期変動額合計	△18	19,277	3,873	3,873	23,150
当期末残高	△73,701	643,784	6,347	6,347	650,132

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「有形固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「特別利益」の「その他」に表示していた20百万円は、「有形固定資産売却益」20百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	29,762	79,678	49,916
関連会社株式	14,884	119,637	104,753
合計	44,646	199,316	154,669

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	193,615
関連会社株式	746
合計	194,361

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	29,762	83,975	54,213
関連会社株式	14,951	133,559	118,607
合計	44,714	217,535	172,820

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	193,495
関連会社株式	910
合計	194,405

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,299百万円	5,894百万円
関係会社株式評価損	5,711	5,179
賞与引当金	2,211	2,071
固定資産評価損	1,654	1,571
減損損失	4,506	1,471
退職給付引当金	1,258	1,043
その他	4,514	4,472
繰延税金資産小計	26,154	21,704
評価性引当額	△14,719	△10,776
繰延税金資産合計	11,435	10,927
繰延税金負債		
前払年金費用	△ 6,004	△ 6,911
その他	△ 1,355	△ 3,000
繰延税金負債合計	△ 7,360	△ 9,912
繰延税金資産の純額	4,075	1,015

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
評価性引当額の減少	△ 1.7	△ 3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.2	△ 3.4
法人住民税の均等割	0.5	0.5
研究開発税制	△ 0.5	△ 0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	0.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.2
その他	0.1	△ 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%	28.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.9%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

平成27年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおりの変動を行う予定であります。

①新任監査役候補

氏名	新	現
伊東 孝之	常勤監査役	執行役員
小松 良平	常勤監査役	執行役員
安田 信	社外監査役(非常勤)	株式会社安田信事務所 代表取締役社長

②退任予定監査役

氏名	現
坂本 正治	常勤監査役
桑原 勝久	常勤監査役
常松 健	社外監査役(非常勤)

(3) 執行役員の変動

①新任執行役員(平成27年6月1日付)

氏名	新
福岡 規行	執行役員

②退任執行役員

氏名	現	変動日
伊東 孝之	執行役員	平成27年6月25日付
小松 良平	執行役員	平成27年6月25日付
新井 啓太郎	執行役員	平成27年5月31日付
園田 博道	執行役員	平成27年5月31日付